

物価高騰下での生計費試算のアップデート

—政府目標 1500 円では低すぎる—

2025 年 6 月 23 日

東京地方労働組合評議会

○東京地方労働組合評議会（東京地評）では、2019 年に**東京で労働者が普通に暮らすためにはどのくらい費用がかかるのか**を明らかにするための**最低生計費調査**を実施し、その結果を公表した。

○前回は、25 歳の若者がふつうに一人暮らしをするためには、世田谷区で男性＝月額 259,471 円、女性＝月額 256,191 円、北区で男性＝月額 249,642 円、女性＝月額 246,362 円（いずれも税・社会保険料込み）という結果であった。

○調査手法は、主に東京地評に加盟する各単産・ユニオンの労働者などを対象に、生活のパターンを調べる「**生活実態調査**」および持ち物をどれくらい所有しているのかを調べる「**持ち物財調査**」を実施し、その結果を精査し生活に必要な費用をひとつひとつ丁寧に積み上げる、マーケット・バスケット方式を採用し、科学的に算定したものである。

○2022 年から本格的に始まった物価高騰の影響を加味して前回の結果をアップデートしたところ、2025 年 4 月時点における健康で文化的な生活に必要な費用は、**世田谷区モデルでは男性で月額 29 万 6,560 円、女性で同 28 万 7,089 円、北区モデルでは男性で月額 28 万 5,034 円、女性で同 27 万 5,663 円、杉並区モデルでは男性で月額 29 万 4,578 円、女性で同 28 万 5,107 円**であった（いずれも税・社会保険料込み）。

○**コロナ禍を経たライフスタイルの変化**によりサブスクリプション費用の追加があった一方で、冠婚葬祭のように減少した項目もあった。

○今回アップデートされた試算結果を**前回の試算結果（税等抜きの必要生計費）と比較すると、平均 11.9%上昇**している。賃金がこれだけ上昇していなければ労働者の暮らし向きがより苦しくなったことを意味する。実質賃金は現在 4 か月連続でマイナスの状態である。

○昨年 10 月の最低賃金改定により、東京都における最低賃金額は 50 円（4.5%）引き上げられ、1,163 円となっている。しかしながら、今回のアップデートした結果からみると、低水準であると言わざるを得ない。**最低賃金は少なくとも時給 1,600～1700 円、人間らしい労働時間を加味すれば時給 2,000 円ほどの水準が必要**であり、政府の掲げる「2020 年代に 1,500 円」の目標は低すぎると言わざるを得ない。

○また、**生計費に地域差がない**ことが、他の地域における調査結果から明らかになっており、**全国一律の最低賃金制度**も望まれる。

○国内総生産（GDP）の 5～6 割を占める個人消費を喚起することは、首都東京のみならず、日本経済全体にとってもきわめて重要である。そのためには、最低賃金の全国一律での大幅引き上げが有効である。都および政府には、実効力のある中小企業支援策を求めるところである。

以上